【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　市原　伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	０３（３６９９）０４１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当　　安野　進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号
【電話番号】	０３（３６９９）０４１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当　　安野　進
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック　環境システム事業部横浜支店 （神奈川県横浜市中区桜木町一丁目101番地１） 株式会社オーテック　環境システム事業部中部支店 （愛知県名古屋市東区葵二丁目12番５号） 株式会社オーテック　管工機材事業部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目８番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,602,406	14,665,870	33,722,262
経常利益	（千円）	1,875,118	1,741,928	5,358,164
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,221,587	1,072,500	3,626,615
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,548,198	1,412,582	5,524,979
純資産額	（千円）	24,562,404	27,680,672	27,085,306
総資産額	（千円）	36,191,988	39,501,356	39,314,866
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	78.84	69.19	234.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.4	68.6	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,417,408	2,352,289	4,617,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△863,180	△842,304	△1,246,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△473,669	△740,789	△1,371,946
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,421,625	11,109,621	10,340,426

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢に伴うエネルギー価格の動向や自然災害による影響などを注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、国土強靱化関連工事を背景に公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も省力化や既存設備の更新需要等に支えられ、持ち直しの動きが続いております。一方で、建設資材価格や労務単価の上昇、技能労働者不足といった課題は依然として継続しており、経営環境は厳しい状況にあります。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2026年３月期から2028年３月期を対象とする第４次中期経営計画に基づき、経営数値目標の達成に向けた施策を推進しました。具体的には、サステナブル建築需要の拡大を見据え、環境性能に配慮した設備提案の強化を図るとともに、専門商社としての機能充実による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は146億65百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は15億24百万円（同12.2%減）、経常利益は17億41百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億72百万円（同12.2%減）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は93億61百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は23億80百万円（同4.3%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は92億19百万円（前年同期比3.9%増）となり、新設工事が44億50百万円（同0.1%減）、既設工事が35億13百万円（同7.1%増）、保守工事が12億55百万円（同10.3%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は160億21百万円（同7.8%増）となり、新設工事が74億８百万円（同1.0%増）、既設工事が63億56百万円（同16.8%増）、保守工事が22億56百万円（同8.5%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は53億４百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業損失は１億71百万円（前年同期は営業損失２億円）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて１億86百万円増加し395億１百万円、負債の部は４億８百万円減少し118億20百万円、純資産の部は５億95百万円増加し276億80百万円となりました。

（資産）

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が９億73百万円、有価証券２億円、未成工事支出金が１億63百万円、商品及び製品が２億68百万円、原材料及び貯蔵品が３億32百万円、有形固定資産が３億19百万円、投資有価証券が６億26百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が25億79百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が２億33百万円、未成工事受入金が４億94百万円、賞与引当金が３億73百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が４億68百万円、未払法人税等が３億37百万円、役員賞与引当金が１億17百万円、長期借入金が１億30百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が２億42百万円、その他有価証券評価差額金が３億33百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ７億69百万円増加し、111億９百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億52百万円（前年同期比2.7%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益16億90百万円、減価償却費１億56百万円、賞与引当金の増加額３億73百万円、売上債権の減少額26億２百万円、未成工事受入金の増加額４億84百万円、利息及び配当金の受取額１億63百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、役員賞与引当金の減少額１億17百万円、受取利息及び受取配当金１億61百万円、棚卸資産の増加額７億54百万円、仕入債務の減少額４億71百万円、未払消費税等の減少額３億43百万円、その他の流動負債の減少額１億84百万円、法人税等の支払額10億31百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は８億42百万円（前年同期比2.4%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入２億円、定期預金の払戻による収入３億12百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出３億18百万円、有形固定資産の取得による支出４億24百万円、投資有価証券の取得による支出５億19百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は７億40百万円（前年同期比56.4%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入９億10百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出６億51百万円、長期借入金の返済による支出１億59百万円、配当金の支払額８億26百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年10月26日開催の取締役会において、アズビル株式会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結をいたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」の（重要な後発事象）に記載の通りであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,100,000	17,100,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	17,100,000	―	599,400	―	525,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本継手株式会社	大阪府岸和田市田治米町153－1	3,015	19.25
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2－9－9	1,171	7.48
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1－4－10	1,025	6.54
オーテック従業員持株会	東京都千代田区丸の内1－11－1	934	5.96
オーテック共栄会	東京都千代田区丸の内1－11－1	893	5.70
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2－6－1	750	4.79
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　３投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2－9－9	587	3.74
株式会社ＦＭバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ケ丘2－8－41	426	2.72
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町1－5－5 （東京都中央区晴海1－8－12）	405	2.58
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1－4－5	360	2.29
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1－1－1	360	2.29
計	－	9,927	63.40

（注）１．当社は自己株式を1,443千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式73千株を保有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,443,000	―	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,647,600	156,476	同上
単元未満株式	普通株式　9,400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,100,000	―	―
総株主の議決権	―	156,476	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式73,200株（議決権の数732個）が含まれております。
「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オーテック	東京都千代田区丸の内一丁目11番１号	1,443,000	―	1,443,000	8.43
計	―	1,443,000	―	1,443,000	8.43

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ）」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式73,200株は、上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,934,215	11,907,782
受取手形・完成工事未収入金等	※1 4,628,481	3,400,444
電子記録債権	※1 2,964,986	※1 2,136,883
売掛金	2,168,928	1,645,144
有価証券	700,000	900,000
未成工事支出金	89,354	252,447
商品及び製品	832,865	1,101,769
原材料及び貯蔵品	657,496	989,609
その他	214,181	306,404
貸倒引当金	△192,816	△185,308
流動資産合計	22,997,694	22,455,176
固定資産		
有形固定資産	4,301,051	4,620,420
無形固定資産		
のれん	795,116	775,317
その他	308,755	288,942
無形固定資産合計	1,103,871	1,064,260
投資その他の資産		
投資有価証券	8,834,905	9,461,619
退職給付に係る資産	675,446	710,735
その他	2,035,262	1,822,498
貸倒引当金	△633,365	△633,354
投資その他の資産合計	10,912,249	11,361,499
固定資産合計	16,317,172	17,046,180
資産合計	39,314,866	39,501,356

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,044,917	962,416
電子記録債務	3,187,231	2,936,226
買掛金	1,105,840	971,198
短期借入金	1,129,008	1,362,672
未払法人税等	1,073,985	736,726
未成工事受入金	187,346	681,772
賞与引当金	448,678	822,539
役員賞与引当金	191,990	74,562
完成工事補償引当金	12,318	8,257
製品保証引当金	4,468	3,493
その他	1,130,284	709,503
流動負債合計	9,516,067	9,269,368
固定負債		
長期借入金	530,668	400,112
繰延税金負債	1,301,753	1,348,688
再評価に係る繰延税金負債	70,869	70,869
役員退職慰労引当金	38,475	39,780
役員株式給付引当金	70,600	59,800
退職給付に係る負債	138,615	148,638
その他	562,510	483,426
固定負債合計	2,713,492	2,551,315
負債合計	12,229,559	11,820,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	707,896	707,896
利益剰余金	22,464,587	22,707,270
自己株式	△547,373	△533,529
株主資本合計	23,224,511	23,481,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,517,016	3,850,927
土地再評価差額金	△347,341	△347,341
退職給付に係る調整累計額	134,068	125,359
その他の包括利益累計額合計	3,303,743	3,628,945
非支配株主持分	557,051	570,689
純資産合計	27,085,306	27,680,672
負債純資産合計	39,314,866	39,501,356

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※2 14,602,406	※2 14,665,870
売上原価	10,366,230	10,184,052
売上総利益	4,236,175	4,481,818
販売費及び一般管理費	※1 2,500,007	※1 2,957,235
営業利益	1,736,167	1,524,582
営業外収益		
受取配当金	96,099	131,066
持分法による投資利益	24,277	25,193
その他	60,465	92,786
営業外収益合計	180,843	249,045
営業外費用		
支払利息	19,960	21,061
その他	21,932	10,637
営業外費用合計	41,893	31,699
経常利益	1,875,118	1,741,928
特別利益		
固定資産売却益	1,476	―
投資有価証券売却益	5,423	―
会員権売却益	17	50
特別利益合計	6,917	50
特別損失		
固定資産売却損	226	98
固定資産除却損	0	5,609
減損損失	9,086	45,971
特別損失合計	9,312	51,679
税金等調整前中間純利益	1,872,722	1,690,299
法人税、住民税及び事業税	645,741	699,020
法人税等調整額	△17,638	△95,745
法人税等合計	628,103	603,275
中間純利益	1,244,619	1,087,024
非支配株主に帰属する中間純利益	23,031	14,523
親会社株主に帰属する中間純利益	1,221,587	1,072,500

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,244,619	1,087,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295,636	337,520
退職給付に係る調整額	△299	△8,708
持分法適用会社に対する持分相当額	8,242	△3,254
その他の包括利益合計	1,303,579	325,557
中間包括利益	2,548,198	1,412,582
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,524,398	1,397,701
非支配株主に係る中間包括利益	23,799	14,880

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,872,722	1,690,299
減価償却費	156,162	156,887
減損損失	9,086	45,971
のれん償却額	79,511	82,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,937	△7,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	88,632	373,754
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△112,946	△117,427
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△5,995	△4,061
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7,200	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	648	△975
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,685	1,305
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,600	△10,800
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△11,322	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,447	△37,980
受取利息及び受取配当金	△115,456	△161,569
支払利息	19,960	21,061
持分法による投資損益（△は益）	△24,277	△25,193
売上債権の増減額（△は増加）	2,290,897	2,602,238
棚卸資産の増減額（△は増加）	△173,503	△754,703
仕入債務の増減額（△は減少）	△574,911	△471,412
未成工事受入金の増減額（△は減少）	374,291	484,525
未払消費税等の増減額（△は減少）	△130,563	△343,704
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△425,175	△184,660
その他	4,919	△97,439
小計	3,321,410	3,241,120
利息及び配当金の受取額	117,985	163,397
利息の支払額	△18,718	△20,788
法人税等の支払額	△1,003,269	△1,031,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417,408	2,352,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
定期預金の預入による支出	△319,306	△318,170
定期預金の払戻による収入	306,500	312,000
有形固定資産の取得による支出	△340,677	△424,458
投資有価証券の取得による支出	△514,857	△519,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△73,816
その他	△294,840	△17,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,180	△842,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△912,700	△651,155
長期借入金の返済による支出	△107,004	△159,119
配当金の支払額	△884,959	△826,739
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	572,236	△12,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,669	△740,789
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,080,558	769,195
現金及び現金同等物の期首残高	8,341,066	10,340,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,421,625	※1 11,109,621

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、有限会社ケー・ティー・エスの全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。なお、有限会社ケー・ティー・エスは、2026年７月23日付で株式会社ケー・ティー・エスに商号変更しております。

（追加情報）

（株式給付信託（ＢＢＴ）の導入）

当社は、2021年６月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、2021年８月31日より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項目において同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ(＝Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

２．信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度85,750千円、87,400株、当中間連結会計期間71,818千円、73,200株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	5,023千円	－千円
電子記録債権裏書譲渡高	43,860	32,619

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	712,477千円	749,760千円
賞与引当金繰入額	229,932	283,004
役員賞与引当金繰入額	37,562	74,562
退職給付費用	49,958	39,230
役員退職慰労引当金繰入額	1,195	1,205
役員株式給付引当金繰入額	14,600	6,713
貸倒引当金繰入額	△4,529	△7,580

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

※２　当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,826,103千円	11,907,782千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△404,478	△798,160
現金及び現金同等物	9,421,625	11,109,621

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	886,763	170	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）１．2025年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金4,488千円が含まれております。

２．当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額で記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日取締役会	普通株式	453,814	29	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年10月27日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金2,296千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	829,817	53	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金4,632千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月26日取締役会	普通株式	767,188	49	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年10月26日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金3,586千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境システム事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,233,413	5,368,992	14,602,406	－	14,602,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,900	453	2,353	△2,353	－
計	9,235,313	5,369,446	14,604,760	△2,353	14,602,406
セグメント利益又は損失（△）	2,281,921	△200,673	2,081,247	△345,079	1,736,167

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△68千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△345,011千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては8,980千円であります。

各報告セグメントに配分されていない全社資産における減損損失の金額及び内容は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境システム事業	管工機材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,361,236	5,304,634	14,665,870	―	14,665,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,946	―	2,946	△2,946	―
計	9,364,182	5,304,634	14,668,817	△2,946	14,665,870
セグメント利益又は損失（△）	2,380,855	△171,477	2,209,377	△684,795	1,524,582

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△57千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684,738千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない建物及び構築物、器具及び備品並びに無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては45,971千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

第１四半期連結会計期間より、有限会社ケー・ティー・エス（2026年７月23日付で株式会社ケー・ティー・エスへ商号変更）の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「環境システム事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は62,855千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2026年３月30日付の取締役会において、有限会社ケー・ティー・エスの株式を取得し、同社を当社の子会社とする決議及び2026年３月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき2026年４月６日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：有限会社ケー・ティー・エス

事業の内容：空調自動制御システムの試運転調整、
制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務

（２）企業結合を行った理由

当社は、快適な建物環境を創造するため、空調自動制御システムの設計、施工、メンテナンスを行う「環境システム事業」と管工機材と住宅設備機器を販売する「管工機材事業」の２つの事業を通じて社会に貢献しています。

一方で、有限会社ケー・ティー・エスは、東京地区を中心に、空調自動制御システムの試運転調整、制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務において豊富な実績を有しております。

同社が当社グループに加わることにより、「環境システム事業」において、再開発等の建設需要が旺盛な首都圏エリアにおける試運転調整およびメンテナンス体制を一層強化してまいります。これにより、設計から試運転調整、保守までの一貫したサービス提供体制をさらに拡充し、グループ全体の収益力向上および持続的な事業拡大を目指してまいります。

（３）企業結合日

2026年４月６日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

有限会社ケー・ティー・エス

（注）有限会社ケー・ティー・エスは、2026年７月23日付で株式会社ケー・ティー・エスに商号変更しております。

（６）取得した議決権の比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**200,000千円**
取得原価		**200,000千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用に対する報酬・手数料等　　46,862千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）のれん発生金額

62,855千円

（２）発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間

５年にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**158,358千円**

固定資産	**30,714千円**
資産合計	**189,073千円**
流動負債	**49,701千円**
固定負債	**2,227千円**
負債合計	**51,929千円**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	環境システム事業	管工機材事業	
売上高			
新設工事	4,455,472	－	4,455,472
既設工事	3,279,341	－	3,279,341
保守工事	1,138,098	－	1,138,098
特機類	－	1,962,091	1,962,091
管・継手類	－	1,893,322	1,893,322
弁類	－	770,797	770,797
その他商品	－	742,781	742,781
自動制御機器	360,500	－	360,500
顧客との契約から生じる収益	9,233,413	5,368,992	14,602,406
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	9,233,413	5,368,992	14,602,406

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	環境システム事業	管工機材事業	
売上高			
新設工事	4,450,354	－	4,450,354
既設工事	3,513,587	－	3,513,587
保守工事	1,255,154	－	1,255,154
特機類	－	2,219,746	2,219,746
管・継手類	－	1,591,526	1,591,526
弁類	－	730,151	730,151
その他商品	－	763,210	763,210
自動制御機器	142,139	－	142,139
顧客との契約から生じる収益	9,361,236	5,304,634	14,665,870
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	9,361,236	5,304,634	14,665,870

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	78円84銭	69円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,221,587	1,072,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,221,587	1,072,500
普通株式の期中平均株式数（株）	15,494,382	15,499,690

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間79,200株、当中間連結会計期間82,046株であります。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社道東オーテック

事業の内容：管工機材の販売、業務用温水機等のメンテナンス、自動制御機器の設置工事

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（４）結合後企業の名称

変更ありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金
取得原価	373,419千円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（２）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

197,270千円

（資本業務提携契約の締結）

当社は、2026年10月26日開催の取締役会において、アズビル株式会社（以下「アズビル」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議し同日締結をいたしました。

また、本資本業務提携契約の締結に関連して、当社は、同日付で、当社の株主である株式会社光通信のグループ会社が無限責任組合員を務める５つの投資事業有限責任組合（以下、総称して「光通信ら」といいます。）が、その保有する当社の普通株式の一部を、市場外での相対取引により、アズビルに譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）をアズビルとの間で合意し、本株式譲渡に係る株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結した旨の連絡を受けました。本株式譲渡に伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

Ⅰ．本資本業務提携先の概要

１．本資本業務提携の目的

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいいます。）は、自動制御システム及び放射冷暖房システムの設計・施工・メンテナンス（保守）並びに自動制御機器及び環境関連機器の販売を行う環境システム事業、並びに衛生陶器・住設機器・冷暖房機器・産業機器・継手・バルブ及び鋼管の販売を行う管工機材事業の２事業を展開しております。

一方、アズビルグループ（アズビル及びアズビルの関係会社をいいます。）は、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、2026年５月に「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」をパーパスとして策定し、オートメーションを含めた幅広い技術で人と社会をつなぎ、未来をひらくパートナーとなることを目指しているとのことです。中期経営計画（2025～2027年度）では“進化・共創”をテーマに、幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン）との長年の関係に基づく「基盤事業」と、技術革新や社会課題への対応を事業機会と捉えた「成長事業」の両輪による“azbilグループらしい事業モデル”の強化を進めており、外部パートナーとの共創も積極的に進めているとのことです。ビルディングオートメーション事業においては、新設需要に加え、既設建物の改修・省エネルギー需要が堅調に推移する一方、施工・エンジニアリングを担う人材の確保・育成が、持続的な事業拡大に向けた重要な課題となっているとのことです。

当社は、1961年にアズビルと特約店契約を締結して以来、60年以上にわたりアズビル製品の販売・施工・保守を担ってきており、アズビルは、当社にとって重要なパートナーです。

このたび両社は、資本関係をより強化することにより、これまでの協力関係を一層強固なものとし、顧客基盤、技術・ノウハウ及び人材を相互に活用することで、施工・エンジニアリング体制の強化、既設建物の改修・保守サービスの拡充、新たな製品・サービスの共同開発等を進め、両社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本資本業務提携を行うことといたしました。

２．本資本業務提携の内容

（１）業務提携の内容

当社とアズビルは、主に以下の領域における業務提携の強化を実施してまいります。

① 施工管理技士、主任技術者その他の有資格者を含む施工人材の育成及び活用に関する相互協力を通じた両当事者の施工体制の強化

② 両当事者の人材の技術及び技能の向上を図るための相互協力を通じた、大型案件その他高度な対応を要する案件への対応力の更なる強化

③ 両当事者の製品、商品及び技術を相互に活用した新たな製品、商品及びサービスの共同開発

（２）資本提携の内容

アズビルは、本日付で、光通信らとの間で株式譲渡契約を締結し、光通信らが保有する当社の普通株式のうち合計2,387,000株（議決権所有割合：15.25%）を、市場外の相対取引により取得することについて合意いたしました。本株式譲渡の完了後、アズビルが保有する当社の普通株式は、既に保有している750,000株（議決権所有割合：4.79%）と合わせて3,137,000株（議決権所有割合：20.04%）となり、アズビルは、下記「II.主要株主及びその他の関係会社の異動」に記載のとおり、当社の主要株主及びその他の関係会社となる予定です。

（注）「議決権所有割合」は、2026年３月31日現在の発行済株式総数17,100,000株から、議決権を有しない株式数1,449,900株を控除した総議決権数156,501個を基準に算出しております。
また、小数点以下第３位を切り捨てております。以下同じです。

３．本資本業務提携の相手先の概要

（１）名称	アズビル株式会社		
（２）所在地	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号		
（３）代表者の役職・氏名	取締役 代表執行役社長 山本 清博		
（４）事業内容	「計測と制御」の技術を基盤とした、ビルディングオートメーション（BA）事業・アドバンスオートメーション（AA）事業・ライフオートメーション（LA）事業の３事業		
（５）資本金	105億2,271万6,817円（2026年３月31日時点）		
（６）設立年月日	1949年８月22日		
（７）大株主及び持株比率（2026年３月31日時点）	株主名		持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		13.46%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		9.26%
	明治安田生命保険相互会社		8.05%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）		4.77%
	全国共済農業協同組合連合会		2.59%
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ フィデリティ ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）		2.52%
	azbil グループ社員持株会		2.35%
	ビービーエイチ フイアムグルトラエンプロイーベネフイツトプランズインターナシヨナルエクイテイグロースコミングルドプール（常任代理人株式会社三菱 UFJ 銀行）		1.51%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）		1.47%
	日本生命保険相互会社		1.44%
（８）当社と当該会社との間の関係	資本関係	アズビルは、本日現在、当社の普通株式750,000株(議決権所有割合：4.79%)を所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、アズビルとの間で空調自動制御機器等の供給に関する特約店契約を締結しており、アズビルの自動制御システム等の販売代理店として、継続的な取引関係を有しております。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者への該当はありません。なお、本株式譲渡の完了後、アズビルは、下記「II.主要株主及びその他の関係会社の異動」に記載のとおり、当社の主要株主及びその他の関係会社（当社の関連当事者）に該当することとなります。	

（９）当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
連結純資産（百万円）	224,887	240,517	255,999
連結総資産（百万円）	313,728	315,072	332,240
１株当たり連結純資産（円）	420.09	459.01	497.71
連結売上高（百万円）	290,938	300,378	298,930
連結営業利益（百万円）	36,841	41,486	47,304
連結経常利益（百万円）	38,999	42,170	48,760
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	30,207	40,955	38,565
１株当たり連結当期純利益	57.10	77.96	75.76
１株当たり配当金	19.00	24.00	32.00

（注１）アズビルは、2024年10月１日付で、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。１株当たり連結純資産、１株当たり連結当期純利益及び１株当たり配当金は、2024年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（注２）（７）の持株比率は、アズビルの第104期有価証券報告書に基づき、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

（注３）（９）の数値は、日本基準に基づく連結経営成績及び連結財政状態を記載しております（アズビルは、2027年３月期第１四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。）。

４．日程

（１）決定日	2026年10月26日
（２）本資本業務提携契約の締結日	2026年10月26日
（３）本株式譲渡契約の締結日	2026年10月26日
（４）本株式譲渡の実行日	2026年11月上旬（予定）

(注)本株式譲渡については、アズビルは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく株式取得に係る届出を公正取引委員会に対して行っております。公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知がなされた日から３営業日後に、本株式譲渡を実行する予定です。

Ⅱ．主要株主及びその他の関係会社の異動

１．異動予定年月日

2026年11月上旬（予定）

２．異動が生じる経緯

上記「Ⅰ．本資本業務提携の概要」の「２．本資本業務提携の内容」の「（２）資本提携の内容」に記載の本株式譲渡の完了により、アズビルが当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなる見込みです。

３．異動する株主の概要

アズビルの概要は、上記「Ⅰ.本資本業務提携の概要」の「３.本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

４．異動前後におけるアズビルの所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 （2026年３月31日）	-	7,500個 （4.79%）	-	7,500個 （4.79%）
異動後	主要株主及びその他の関係会社	31,370個 （20.04%）	-	31,370個 （20.04%）

（注１）異動前の議決権の数及び議決権所有割合は、2026年３月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

（注２）異動後の議決権の数及び議決権所有割合は、2026年10月26日付でアズビルより連絡を受けた数値に基づき記載しており、当社として当該株主名義の実質所有株式数及び所有議決権数が確認できたものではありません。

（注３）2026年３月31日現在の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社である日本継手株式会社の議決権の数及び議決権所有割合は、「日本継手株式会社」（議決権の株3,015,000株、議決権所有割合19.26%）と「株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・日本継手株式会社退職給付信託口)」（議決権の株123,000株、議決権所有割合0.78%）を合算して算出しております。そのため、本株式譲渡後も主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社は日本継手株式会社から変更はございません。

５．今後の見通し

本件は、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えており、今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示いたします。

２【その他】

2026年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通りに決議いたしました。

（１）配当金の総額　767,188千円

（２）１株当たりの金額　49円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．2026年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金3,586千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社オーテック

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　秀明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　海上　大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。